

総務産業常任委員会

塩尻市の防災に関する提言書

塩 尻 市 議 会

目 次

- 1 調査研究の目的 1 ページ
- 2 調査研究の方法 1 ページ
- 3 塩尻市における防災に関する現状と課題 1 ページ
- 4 状況や現代の技術に応じた塩尻市の防災 2 ページ
- 5 政策提案 3 ページ

1 調査研究の目的

総務産業常任委員会では、令和3年8月の豪雨災害時における、行政側の災害箇所特定から被災者等の避難所における避難生活に至る一連の流れを顧みる中で、本市の防災及び災害時の対策については、各部署における対応には安心と信頼を寄せつつも、災害箇所に係る庁内の情報共有や避難所設営、市民への情報提供では、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの現代の技術を活用することによりもっと迅速な対応が可能ではないかという意見が多数ありました。

これを受けて、行政・市民を含めた地域全体の防災力の必要性を改めて調査することとしました。

2 調査研究の方法

総務産業常任委員会では、まず県内の地域防災に関する様々な取組を知るために必要な情報の収集を行いました。しかしその後の先進地への現地視察は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためできませんでしたが、その代わりに市内の災害現場における災害発生や復旧の状況について、本市の担当部署の職員それに防災専門官から聞き取りを行ったほか「高ボッチ高原FM」の中村修社長から情報伝達手段としてのFM放送の役割・必要性について話を聞く機会を得ることができました。これらの結果を基に調査研究を行いました。

3 塩尻市における防災に関する現状と課題

令和3年8月の豪雨災害時には、現場を持つ担当部署において迅速かつ適切に対応が行われました。しかし、避難所開設では、地元の住民の方が指定避難所である地元の集会施設に避難したものの、支援物資の移送や避難者としての支援が行われないなど、迅速かつ適切な対応であったとは言えない場面も見受けられました。この要因は、この災害が休日の発生であったことにより指揮命令系統が機能せず、情報伝達、情報共有が出来なかったのではないかと推測されます。

地域防災計画では、災害の種類を網羅して計画が立てられているにも関わらず、その計画に記されている行動が災害時に出来なければ、市民を実際の災害から守ることにはつながりません。

令和元年には、記録的な大雨により北信地域において千曲川が氾濫したことにより、広範囲に水害が発生し、長期間にわたり地域住民の生活や行政機能が分断されました。本市からも給水や避難所支援、手続き事務等の協力を行った経緯があります。行政以外の企業・ボランティアの災害支援がきちんと機能するためにも、災害時の指揮命令系統の確立、情報伝達、情報共有はたいへん重要であると認識した事例でありました。一方、塩尻市において広範囲に災害が発生した場合、人的・物的支援を受け入れる体制とそれを配分する体制は充分できているとは言えません。幸いにも本市では今までは災害が発生した場所に応じて体制を整え、対応することができました。

しかし、近年の風水害、地震などの災害は、地球温暖化の影響等により大規模化、激甚化が進んでおり、特に気象災害は我々の想像をはるかに超えた規模となってきたことから、今後、更なる地域全体の防災力の強化が課題となっています。

4 状況や現代の技術に応じた塩尻市の防災

近年、想像をはるかに超えた気象災害が発生している中で、これまで以上の積極的な防災体制を整えるために、

- ① 行政側が事前に整備を行うこと
- ② 市民が自身の危険を回避する行動をとるために事前に理解しておくこと
- ③ 企業、大学等の先進的な見地のある組織に相談し、また協力を得ることが必要であります。

また、緊急時に市民に情報を伝える方法として、

- ① 防災行政無線の活用
- ② 広報車による広報活動
- ③ ホームページ、緊急メール及びSNSによる発信
- ④ テレビやラジオのコミュニティ放送

などが挙げられます。

一方、市民が情報を収集する手段は、人それぞれ違っていることから、災害時に情報収集する方法を普段から周知を図ることが必要であります。

また、イベントの機会ごとに、防災のバーチャル体験など興味を持ちやすい方法を用いて防災への関心を高めてもらうことも一つの方法であります。

災害の規模が大きくなればなるほど紙媒体の情報確認では対応が遅くなります。最近では災害現場から災害状況の情報を入力でき、担当課や対策本部においても災害状況の情報が共有できる地図情報システムも開発されています。

今後、これまで以上の積極的な防災体制を整えるとともに、市民自身が危険を回避する行動につながるしくみなど、地域全体の防災力の強化を図ることが必要であると考えます。



市道高ボッチ線東山ルートでの地滑り現場視察

(災害発生は令和3年8月14日、写真は2枚とも令和4年7月8日に撮影)

5 政策提案

総務産業常任委員会では、調査研究を行った結果を基に、今後の塩尻市地域防災計画の見直しをはじめ本市の防災・災害時における対応に関して、次の3点について提案します。

1 塩尻市防災ターミナルの整備について

災害時において、市民等の避難、支援物資の収集分配、ヘリポート等を考慮した十分な規模の防災ターミナルを整備すること。

2 FM放送を含めた情報伝達の確立について

すべての市民が平等に情報を得ることができるよう、行政の責任としてFM放送を含めた情報伝達の方法を確立すること。

3 DX等を活用した防災意識の向上について

高精度3次元地図による災害発生箇所の可視化や情報共有を行うことができるDXなどの現代の技術を活用することにより、防災意識の向上に努めること。

令和5年3月17日

塩尻市長 百瀬 敬 様

塩尻市議会

議 長 牧 野 直 樹

総務産業常任委員会

委 員 長 中 野 重 則

副委員長 赤 羽 誠 治

委 員 柴 田 博

委 員 中 村 努

委 員 青 柳 充 茂

委 員 横 沢 英 一

委 員 篠 原 敏 宏

1 県内の特色ある防災施設の例

- (1) **松本市防災物資ターミナル・松本市消防団トレーニングセンター**
令和2年2月竣工。災害時の国等からのプッシュ型の支援物資の受入れ、仕分け、避難所までの配送に対応。松本市消防団の活動拠点としても整備。
- (2) **須高衛生センター防災備蓄倉庫**
災害時避難場所。平時はスポーツ活動等に貸出可能。
- (3) **小諸市地域防災計画等**
3つの地区の空き家を防災倉庫として利用。
地域防災計画に基づき小中学校にヘリポートを設置。
- (4) **中野市防災広場**
防災倉庫併設。旧中野高校跡地利活用。
- (5) **大町市**
観光・防災Wi-Fi設置。
- (6) **安曇野市防災広場**
防災倉庫併設。

2 19市における災害時における放送局との協定

16市が協定あり。
(無し；上田市、中野市、大町市)

3 19市における防災ラジオの採用

- (1) 行政主体 2市
- (2) 民間主体 4市
- (3) 無 13市 (行政防災無線(同報系)を主とする 11市)
(行政防災無線(同報系)の使用もなし 2市)

【出典】

- ・1については、各市等のホームページを参照
- ・2及び3については、塩尻市議会から県内19市あてに『災害時の情報伝達に関する調査』を実施